

中小企業の事業承継・日仏シンポジウムについて

On Franco-Japanese Symposium on SME succession

関西大学 社会安全学部

亀井 克之

Faculty of Safety Science, Kansai University

Katsuyuki KAMEI

Abstract and Summary

Kansai University held Franco-Japanese Symposium on SME succession at Senriyama Campus on November 11 in 2011. Dysfunction of SME succession has become a serious social problem in both France and Japan. On this occasion three specialists were invited from France where SME succession issue has been established as one of the research fields in management science. Various precious suggestions were pronounced during this first international symposium on this issue in Japan.

Keywords

SME, succession, Franco-Japanese symposium

1. はじめに

平成23年度関西大学特別研究・教育推進費により、関西大学は2011年11月11日に「中小企業の事業承継・日仏シンポジウム」を千里山キャンパス尚文館1階マルチメディアAV大教室において開催した。

事業承継の学術的研究が欧州で最も進んでいるフランスから3人の研究者を招き、日本の専門家との間で活発な討議を行った。

本シンポジウムの特徴は①当該テーマによる我が国における初めての国際シンポジウム、②「事業承継」に学術的にアプローチ、③日仏比較研究にあった。

2. 中小企業の事業承継問題と社会安全

中小企業経営者の高齢化が急速に進行し、今後10年間で半数以上の中小企業経営者が高齢による引退時期を迎える。2006年版中小企業白書によれば、年間29万社の廃業のうち、後継者不足によるものが7万社に上る。このため20～30万人の雇用が失われている。

社会の安全・安心を脅かすという観点で言うと、中小企業の後継者難は地域社会の姿を変え、雇用を減らし、日本の技術力の喪失につながる。中小企業の事業承継のリスクは、①経営者がリスクの存在を認識していない、②認識しているが事前の対策を採っていない、③リスクが顕在化してからの事後的な対策では手遅れである、

④モノ・カネと、ヒト・ココロの諸側面が複雑に絡み合う、という特徴がある。リスクマネジメント上の留意点は、その場しのぎは不可能で、5～10年程度の長期的なスパンで、「時間」をかけて対策を積み重ねていかねばならないことである。「リスクに気づき」、「リスクを可視化」し、各ステージで「採るべきマネジメント」を記した事業承継計画を作成することが有効となる。

3. なぜフランスか？

フランスでは、日本と同様に中小企業の事業承継が社会問題化しており、共に諸政策を打ち出してきた。しかし、日仏両国の大きな違いは、フランスでは、グルノーブル大学のベランジェール・デシャン准教授が2000年に発表した博士論文をきっかけに、学術的研究の対象として確立されている点にある。日本では、老舗企業の研究は存在するが、中小企業の事業承継は、経営者の死亡や相続といった個人的な問題であると考えられて、経営学の学術的研究の対象とはなっていない。そこで、本シンポジウムでは、テーマを「フランスからの示唆：研究者はどのように事業承継問題に学術的にアプローチすればよいか？産学連携をどのように進めればよいか？」とした。

4. 日仏シンポジウムにおける提言

日本側基調講演を務めた社会学部の大西正曹教授は東大阪市の現場を見てきた経験から「廃業の3分の1は後継者難」とし、親の仕事を早くから後継者に引き継ぎ、誇りを持てる場づくりの必要性や、伝統を守りつつも、後継者による第二創業と言えるような価値創造が有益であると述べた。フランス側基調講演を務めたグルノーブル大学のベランジェール・デシャン准教授は、「事業承継」をテーマにフランスで初めて博士論文を執筆した人物であり、著書『事業承

継論』は、現在3版まで版を重ねているベストセラーである。同氏はフランスでは、「起業」とはゼロからの新規起業ととらえられてきたが、事業承継も重視すべきだという問題意識が研究を始めた動機となったことを披露した。そして決断→事業承継→移行期→事業の完全掌握というプロセスの各段階にふさわしい支援があると主張した。

日本政策金融公庫総合研究所の村上隆昭氏はフランスの状況からの示唆として、①第3者への承継を前提としていること、②新規開業と同様に雇用維持・創出するという社会的役割の評価、③多様な組織による幅広い支援策、④売買手数料の安さを指摘した。

ランス・マネジメントスクールのソニア・ブサゲ教授は、「事業承継」の学術的研究のメッカであるモンペリエ大学で「事業承継」をテーマに博士論文を執筆した初めての人物である。同氏は企業への融合の過程で、承継者が抱く心理的負担を軽減する環境の構築が重要だと述べた。

同族企業・老舗企業の事業承継を専門とする日本大学の階戸照雄教授とマルセイユ・ビジネススクールのカティア・リシヨム―ユエ准教授は、事業承継におけるファミリー企業・老舗企業の独自性について述べた。

5. むすび

11月9日には恵比寿の日仏会館において東京セッションが開催された。東京会場と大阪会場共に盛況であった本企画について、日本リスクマネジメント学会ならびに企画責任者で総合司会を務めた筆者のWEBサイトで動画配信を含む情報提供を行っている。

参考文献

「事業断絶列島」『日経ビジネス』2011.9.19

(原稿受付日：2012年1月5日)